

地方創生、SDGsの取組み強化

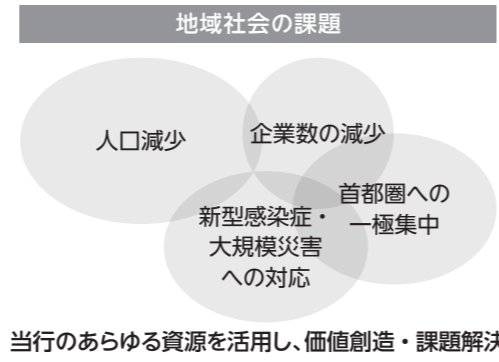
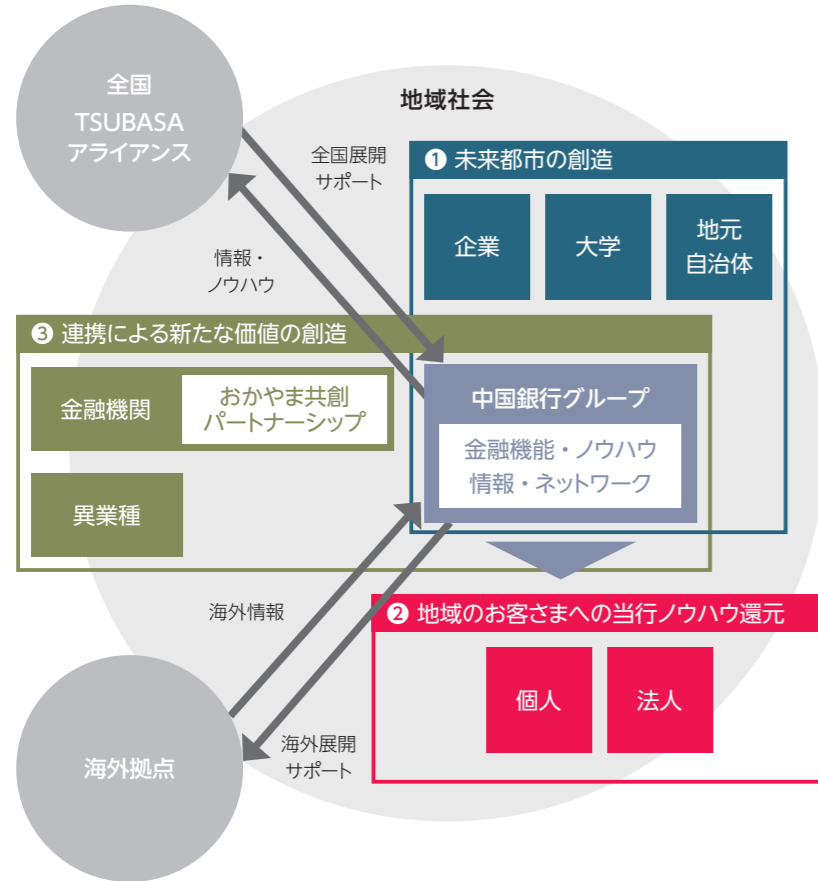
新中期経営計画では、「地方創生、SDGsの取組み強化」を第一の柱に置いています。

当行グループの地盤である東瀬戸内経済圏の人口減少は、今後加速する見込みです。また、従来から「地方創生」の重要性が指摘される一方、ヒト・モノ・カネのあらゆる面で首都圏への一極集中の傾向が続いており、何も手を打たなければ、今後も地域経済の縮小・地盤沈下が続き、当行グループの経営基盤に重大な影響を与えることが予想されます。

また、経営理念である「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼

と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する。」にあるように、地域社会の発展への貢献は当行グループの存在意義そのものです。

地域のリーディングバンクとして、当行グループの持つさまざまなノウハウやネットワーク、役職員の力を総動員し、人口の減少や経済の縮小、首都圏への一極集中に歯止めをかけ、地域社会の持続可能な発展を目指すことが、当行グループの長期的な経営基盤の維持・拡大につながるという考えから、「地方創生、SDGsの取組み強化」を新中期経営計画の第一の柱としました。



- 1 未来都市の創造**
 - 共創のための場の創造
 - 起業のメッカとして差別化
 - 地域商社、せとうちDMO
 - SDGsの実践
- 2 地域のお客さまへの当行ノウハウ還元**
 - デジタル化、BPRコンサルティング
 - 本部間接機能の外販
- 3 連携による新たな価値の創造**
 - TSUBASAアライアンス
 - おかやま共創パートナーシップ
 - 異業種連携

未来都市の創造

「地方創生、SDGsの取組み強化」は、3つの主要戦略で構成されています。

1つ目の戦略である「未来都市の創造」では、地元自治体や企業、大学を巻き込んだ共創のための場（プラットフォーム）の構築や、地元エリアを起業のメッカとすべく、前中期経営計画「未来共創プラン ステージI」から取組んでいる、「岡山イノベー

ションプロジェクト」、「岡山テックプランター」等に代表される起業・創業サポートのさらなる推進、地域の社会・環境課題に積極的に向き合い、地域社会とともに持続的に成長していくためのSDGsの実践など、持続可能な未来都市の実現に向けたさまざまな取組みをおこなってまいります。



地域のお客さまへの当行ノウハウ還元

2つ目の戦略である「地域のお客さまへの当行ノウハウ還元」では、行内マニュアルの外販や、当行の業務ノウハウを社外に提供する業務改善コンサルティング、セミナー・研修の講師派遣など、当

行グループがこれまで培ってきた非金融面も含めた知識・ノウハウを新たなサービスとして地域のお客さまや他の金融機関に提供し、地域のみならず新たな価値を提供することを目指します。

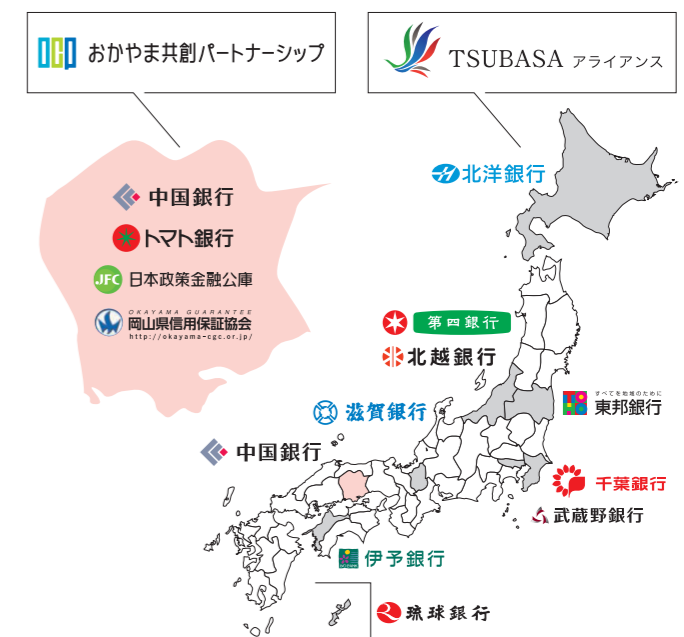
お取引先への提供例



連携による新たな価値の創造

3つ目の戦略である「連携による新たな価値の創造」では、「TSUBASAアライアンス」はもちろん、近隣他行、異業種とも幅広く連携の輪を広げ、業務の効率化・高度化や新サービスの開発など、シナジーによる新たな価値を創造します。2015年に当行、千葉銀行、第四銀行の3行で発足した「TSUBASAアライアンス」は、2020年4月に琉球銀行を迎え10行体制となり、日本屈指の広域地銀連合に発展し、システム分野の共同化を超え、間接部門の合理化やトップラインの増加に向けた新サービスの共同開発など、さらなる連携強化を進めています。また岡山県においては、2019年10月には、トマト銀行、日本政策金融公庫岡山支店の3行による地方創生の枠組み「おかやま共創パートナーシップ」などを発足し、同じ地域に地盤を置く金融機関による連携という特徴を活かした、各種商談会やセミナーの連携、事業承継・M&Aの連携などを進めています。また、2020年4月には、岡山県信用保証協会が「おかやま共創パートナーシップ」に新しく加わりました。

これら3つの主要戦略により、当行グループは地域の課題に向き合い、解決に向けた取組みを積極的に推し進めてまいります。



地域密着型クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」開設

2019年7月に、株式会社山陽新聞社とREADYFOR株式会社と連携し、地域活性化を目的にクラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」を開設しました。

岡山および近隣の企業や個人、岡山にゆかりのある企業、岡山出身者、岡山の地域資源を活用して事業をおこなう方などを対象としたクラウドファンディングで、地域でチャレンジする方をオール岡山で応援しています。

